

整理番号	2-2	事務事業名	政策評価システム構築事業	作成部署	企画財政部 行財政改革担当	電話	内線772	
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	三上正美	課長職名	木下信司	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	H12	根拠法令等	なし					
〃 終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	平成7年に三重県で始められた行政(政策)評価は全国の自治体に広がりを見せ、国においても平成13年に政策評価制度が法制化された。本市では行財政改革の有効な手段として平成12年度から導入の検討を開始し、15年度から本格的に導入した。							

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	いきいきとした交流と連携のまち	(第3章)
	節	開かれた市政	(第5節)
	施策	行財政運営	(第4施策)
目的(ここから成果指標を導きます)	対象(誰、又は何を) 意図(何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	行政運営、職員、市民	計画(Plan)を実行(Do)し、評価(Check)して改善(Action)に結びつけ、その結果を次の計画に活かすといった「PDCAマネジメントサイクル」を行政活動に組み入れ、継続的に事務事業などを改革改善していくことにより、目的・成果を重視する行政運営へ転換する。また、評価結果を分かりやすく公表し、市民等との情報の共有化を図る。
手段(ここから活動指標を導きます)	16年度まで	15年度は予算編成への活用をめざし255事務事業(継続222、新規33)の評価を実施。16年度は予算編成と第2次実施計画策定に活用するため329事務事業(継続257、新規72)の事務事業評価を実施。両年とも、事務事業担当部局が1次評価を行い、企画担当と財政担当が合同でヒアリングを実施後、行財政構造改革推進本部で2次評価を決定。結果をホームページ等で公表した。	
	17年度	対象とする全事務事業(約500件)の評価を行う。(16年度実施した事務事業の事後評価と18年度予定している新規事業の事前評価を実施)結果をホームページ等で公表する。	

2 実施(ドゥ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	5	10	15	0
合計	5	10	15	0	
人件費(概算)	人数(年間)	1.00	1.50	1.50	1.50
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	9,000	13,500	13,500	13,500
総事業費 +		9,005	13,510	13,515	13,500

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標(事務事業の活動量や実績)	評価事務事業数	255件	329件	500件	480件
	(内継続事務事業数)	(222件)	(257件)	(461件)	(450件)
	(内新規事業数)	(33件)	(72件)	(39件)	(30件)
成果指標(目的の達成度を測るものさし)	見直し(拡大、見直し、統合、廃止等)と評価した継続事業数	85件	121件	150件	100件
	ホームページアクセス数		1,735件	2,000件	2,200件
効率指標(主要活動単位当たりコスト)	1事業当たり評価コスト	35千円	41千円	27千円	28千円
	(総事業費 ÷ 評価事業数)		(H16.5.23 ~ 17.3.31)		

**3 評価(チェック)と改善(アクション)**

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等  
 総務省がH16年7月末調査した全国市区町村の行政評価の導入状況は「導入済みと試行中」が23.5%となっており、13年7月の調査(9%)に比べ14.5ポイントの増加となっている。

**【妥当性の評価と改善の方法等】**

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	行政運営システムの改革・改善を進めるための手段であり、市が主体となつて行う事業である。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	限られた財源をいかに効率よく、有効に使うかは行財政運営の重要な課題であり、厳しい財政環境において地方分権が推進されているなか、行政活動を毎年振り返り、継続的に見直していくことが求められている。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	事務事業の選択や重点化に活用しやすい評価、より専門的な評価、評価の信頼性を高めるための市民等による評価などシステムの充実が必要である。	政策評価を充実するため、施策評価、分野別評価、市民参加型(外部評価)評価などの導入について検討を行う。
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない		

**【有効性と効率性の評価と改善の方法】**

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	事務事業評価は職員に浸透しており、議会でも評価結果が活用されている。しかし、評価結果への市民からの反応は少ない。	市民にとって分かりやすく、目に触れやすい公表方法を検討し、実施する。
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	評価を決定する時期が遅いため、予算編成等への反映は不十分である。	17年度は評価作業期間を短縮(5月～10月)し、その後の期間を評価結果の活用や新たな評価手法の導入検討に充て、効率性を高める。

**【事務事業担当部局内優先度】**

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A      B      C

**4 総合判定と今後の方向性**

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	「Plan(計画) Do(実施) Check(評価) Action(改善)」のPDCAマネジメントサイクルを確立するため、17年度は2次評価を早めに決定するとともに、これまでの評価結果の反映状況をヒアリングなどを通してチェックする。 また、評価システムの充実を図るため、施策評価、分野別評価、市民参加型評価(外部評価)の導入を検討する。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	1次評価のとおり